

第18回原子力委員会定例会議議事録（案）

1．日 時            2003年6月17日（火）10：30～11：25

2．場 所            中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室

3．出席者           藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員  
                      米国 エネルギー省  
                      ニコール・ネルソン-ジョーン アジア地域代表  
                      内閣府 永松審議官、榊原参事官（原子力担当）

4．議 題

- （1）Nuclear Energy and The United States of America
- （2）藤家委員長の海外出張について
- （3）その他

5．配布資料

- 資料1            Nuclear Energy & The United States of America
- 資料2            藤家委員長の海外出張について
- 資料3            第17回原子力委員会定例会議議事録（案）

6．審議事項

- （1）Nuclear Energy and The United States of America

標記の件について、ニコール・ネルソン-ジョーン DOE アジア地域代表より資料1に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（遠藤委員長代理）プライス・アンダーソン法は延長されているのか。

（ネルソン-ジョーン代表）まだである。2003年12月以降に新設される原子力関係施設についてもプライス・アンダーソン法が適用される。すでに稼働している原子炉については、すべて使われなくなるまで同法が適用される。

(遠藤委員長代理) 2010年までに新しい原子力発電所を作る、そのために2005年までに建設を発注するということだが、実現の可能性についてはどのようにお考えか。

(ネルソン-ジョーン代表) 現在の米国の技術では、36ヶ月で十分建設できる。

(藤家委員長) 最近、米国 NRC(原子力規制委員会)は新規の原子力発電所のライセンスを出していない。また、GE(General Electric)社や Westing House 社も原子力発電所を最近建設していない。日本では原子炉の建設に最低50ヶ月はかかる。原子力発電所を5年で建設するのは難しいのではないか。

(ネルソン-ジョーン代表) ブッシュ政権は、米国もエネルギー海外依存度が高すぎると認識しており、できるだけ早くこの状態を改めたいと考えている。それを原動力として、「Nuclear Power 2010 Initiative」が掲げられた。

(遠藤委員長代理) 包括エネルギー法案によると、新設の原子力発電所に対して政府から財政支援をするということだが、この点についての審議状況はどうなっているのか。

(ネルソン-ジョーン代表) 2004年度に提言されている「Nuclear Power 2010 Initiative」についての予算は全体で3800万ドルとなっている。ただし、これは法案の段階であり、予算は成立していない。

(遠藤委員長代理) 新規の原子力発電所建設に対しての財政支援はそのなかでどのようなになっているのか。

(ネルソン-ジョーン代表) 今の段階では、具体的には答えられない。

(竹内委員) その法案では、新規の原子力発電所建設に対してどのような支援をお考えか。

(ネルソン-ジョーン代表) 詳細についてはまだ決まっていない。だが、2010年には新規の原子力発電を建設できるようにしたい。

(竹内委員) 立地選定は政府主導でないと難しいと思う。政府はどのようなアクションをとっているのか。

(ネルソン-ジョーン代表) 次のステップとして NRC に対し早期サイト許可

の申請を提出する事になる。

(木元委員) 今まで、米国ではエネルギー省を中心として、新規の原子力発電プラントを建設するとは発表していなかった。世界では、ドイツを中心として原子力をやめようという動きがある。こうした中、このようなプランを発表した場合に、州によって反応が違うと思うが、国民の皆さんの反応はどうか。現在、米国では103基の原子力発電プラントが効率良く稼働している。そのような成果があれば、どの州でも受け入れは、ある程度、可能なのか。今まで反対と言っていた人がどう変わるのか。あるいは、既に反対派の人たちが動いているのか。

(ネルソン-ジョーン代表) 原子力に限らずどのような技術に関しても全く反対が無いという事はある事はない。常に全国・地方レベルでの反対運動はある。しかし、原子力への支持は強まってきていると思う。カリフォルニアでの大停電はこのエネルギー・プランに影響を与えたいくつかの要因の一つであろう。

(藤家委員長) 今度のブッシュ政権のエネルギー政策を高く評価している。しかしながら、従来、米国は政権が変わることによって、政策がドラスティックに変わり、我々も困惑したことがあった。この政策が継続されることを期待したい。今度のブッシュ政権の特徴として出てきたものに、二つのポイントがあると思う。一つは、水素社会の形成に向けて、原子力をどう取り込んでいくのかということであり、もう一つは、世界的に共通した話であるが、核燃料サイクルをどう見ていくのかということである。前者の水素の話については、ポジティブな話であると感じた。後者の核燃料サイクルについては、これまで、再処理を実施し、高レベル放射性廃棄物を処分すると、単純な表現をしていたが、先ほどの説明にもあったAFCI(先進燃料サイクル・イニシアチブ)においても、まだ慎重な表現になっている。結局は、超ウラン元素を燃やすということが焦点となってくるのではないかと。

(ネルソン-ジョーン代表) AFCIは、もともと別のプロジェクトがあり、その延長線上として出てきたものである。現在の主眼点は、使用済燃料を削減すること、使用済燃料中に含まれる放射毒性の強い長寿命核種を分離すること、使用済燃料の中にある有効エネルギーを回収することが、大きな3つのテーマとなっている。それでもまだ地下貯蔵施設は必要になる。

( 藤家委員長 ) バックエンドについては、地層処分抜きの議論は成り立たないと思っている。地層処分にいくまでに何をするかということは、いろいろなやり方があり、必ずしも直接処分だけではないと思う。A F C Iに記載されていることは、米国が直接処分でない方向を目指し始めていると理解して良いか。

( ネルソン-ジョーン代表 ) 地層処分は必要である。その上で、政策として決まっていないうし、公表されたものもない。今の段階では、すべてのオプションがオープンである。

( 藤家委員長 ) 今まで、原子力分野において、日米は非常に良い関係を維持してきたと思う。初期の段階では軽水炉を中心として、米国からいろいろと教えていただき、それをベースとしてこれまでやってきた。ときどき日本が目指す方向と異なったこともあったが、現在は、日米両国の目指す方向性は非常に近くなっている。むしろ、我が国がこれまで前面に出してきた核燃料サイクルの確立について、現在の状況を見ると、少しあせりを感じる面もある。これからも良好な関係を続けていきたいと思う。

## ( 2 ) 藤家委員長の海外出張について

標記の件について、榊原参事官より資料 2 に基づき説明があった。

## ( 3 ) その他

- ・遠藤委員長代理から以下の発言があった。

( 遠藤委員長代理 ) 19 日に原子力二法人統合準備会議が開かれると聞いているが、今度の会合は、最後から二番目の会議であり、大枠の方向性が出てくると思う。この段階で話を聞き、原子力委員会として言いたいことは話しておきたいと考えているので、会合が終わり次第、どのような方向になりつつあるのか、報告いただきたい。

- ・事務局作成の資料 3 の第 17 回原子力委員会定例会議議事録 ( 案 ) が了承された。

- ・事務局より、6 月 24 日 ( 火 ) に次回定例会議が開催される旨、発言があった。